



第45回

東京都が水素関連の予算倍増

※2024年4月の毎日新聞記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘してください。

1 / 2

東京都が2024年から、気候変動対策の鍵を握るとみて水素関連の予算を倍増させる。これまでは水素で走る燃料電池車（FCV）の購入や、ガソリンスタンドにあたる「水素ステーション」の設置を支援してきたが、新たに燃料電池を搭載した大型トラックの購入補助など商用車の普及にも力を入れる。府の政策は、水素の普及拡大に向けた起爆剤となるか――。

2月、水素普及に向けた課題を共有する官民の検討会「水素モビリティ・ステーション検討ワーキンググループ」の2回目の会合が都内で開かれた。参加したのはFCV製造メーカー、水素ステーション運営事業者、物流事業者など

約40の企業・団体。日産自動車やENEOS（エネオス）など大手・有名企業が大半を占めた。

担当者らを前に、検討会を主催した東京都の坂本雅彦・産業労働局長は「エネルギー危機、気候変動対策の切り札に、都として水素はならないと考えている」と発言。トラックやバスなど商用FCVの普及を後押しすることで都内の水素利用を加速させたい考えを示した。

また坂本氏は、FCVが少ないことで水素ステーションの整備が進まず、水素ステーションが少ないことでFCVが導入されない「卵と鶏」と呼ばれる関係が世界の共通課題と指摘。行政が支援して状況を打開していくと訴えた

FCVは、水素と酸素の科学反応によって電気を発生させる燃料電池を搭載し、電気で行く自動車。走行時に二酸化炭素が排出されず、電気自動車（EV）に比べて走行距離が長いなどの特徴がある。

都は24年の当初予算で、水素関連事業として前年の倍近くとなる203億円を計上した。このうち大型トラックの購入補助や、軽油との価格差を埋める燃料補助に42億円を投じる。既存の水素ステーションを改修して大型商用車に対応するための費用も補助する。

都は14年、乗用車タイプのFCが水素需要をリードすると想定し、都内で20年までにFCVを6000台導入し、水素ステーションを35カ所整備する方針を打ち出した。しかし、23年時点でFCVは約1500台、水素ステーションは19カ所にとどまっている。

商用車だけでは普及が進まない現状を踏まえ、都は乗用車の普及拡大に力を入れ始めた。昨年には

燃料電池を搭載した小型トラックの購入補助を始め、現在までに都内には70台以上が導入された。30年ごろまでには、小型トラック3500台、大型トラック1000台が普及すると想定し、大型車に対応できる水素ステーションを既設を含め50カ所確保する予定だ。

都の担当者は「FCVが登場したばかりの10年前とは状況が変わった。商用車の普及スピードは速く、市場規模も大きい。今後は商用車が必要をリードしていく」と話す。



【写真説明】東京都目黒区の水素ステーションで充填（じゅうてん）を終えたF1 CV。利用客はまばらで閑散としている＝毎日新聞記者撮影
